HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	関清秀教授の停年退官にあたって
Author(s)	山村, 悦夫
Citation	環境科学 : 北海道大学大学院環境科学研究科紀要, 4(2), 271-282
Issue Date	1982-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/37116
Type	bulletin (article)
File Information	4(2)_271-282.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

関　清秀教授近影

環境科学（北海道大学）	4 (2)	271～282	1981・9月

研究科の動向

関　清秀教授の停年退官にあたって

北海道大学大学院環境科学研究科環境計画学専攻
教　授　山　村　悦　夫

環境計画学専攻地域計画学講座を担当された関　清秀教授は，北海道大学に大学院環境科学研究科設立の構想時より本研究科設置準備委員会委員として参画され，本研究科創設にあたって重要な役割を果されました。

先生は，昭和52年4月から2年間，本研究科の初代研究科長の要職に任ぜられ，あわせて本学評議員として本研究科の創設，発展に貢献されました。

先生は，昭和22年12月に創設されたばかりの北海道大学文学部の助教授に任ぜられてより，教育学部創設準備委員会委員，本学大学院委員会委員，学生部委員会委員，図書館委員会委員として尽され，昭和30年10月ロックフェラー財団の招きにより，昭和32年11月までアメリカ合衆国ノースカロライナ大学社会科学研究所客員研究員として，TVAを中心とする地域開発計画及び人口問題の研究に従事されました。また，昭和52年4月，文学部に新設された行動科学科の創設に当ってその中心的役割を果され，さらに，本研究科最初の課程博士論文の主査として指導，審査されました。

この間，33年余の長きにわたり，地域社会学，人口問題，家族社会学，社会福祉，地域計画学等を講じ，学生の教育・指導にあたると共に，新しい環境科学の研究分野において，パイオニアとして研究に従事され，貴重な著書論文を多数発表され，また太平洋学術会議，国際家族研究セミナー，アジア人口問題会議等の国際的研究学会に参加し，斯界に大きく貢献されました。

昭和52年の有珠山噴火にあたっては，北海道大学研究プロジェクトチームの研究代表者として研究に従事され，157名からなる全学の研究者を指導して「有珠山噴火と環境変動」の報告書を発行し，環境アセスメントに関する基本的文献として国内のみならず世界的にも高く評価されました。

先生の御尽力により，環境科学研究科全体として基礎が確立し，今後の研究科の益々の発展が期待される時に，先生が停年退官されたことは，誠に残念なことであります。退官後には健康に留意され，一層御活躍されますよう御祈り申し上げる次第であります。

関　清秀教授略歴

大正6年4月8日	青森県北津軽郡梅沢村大字中泉に生れる
昭和4年3月	梅沢小学校5年終了。小学校卒業検定試験合格（青森県）
9年3月	青森県立木造中学校卒業
12年3月	弘前高等学校文科乙類卒業
15年3月	東京帝国大学文学部社会学科卒業
4月	東京帝国大学文学部副手 (戸田貞三教授の指導により大学院にて家族および農村社会学研究。農村における人口出生力調査に従事。前田自重会奨学金及び小林奨学金を受ける)
16年4月	内閣企画院嘱託（第一部において国土計画の立案策定に従事）
6月	企画院属（同上）
18年11月	内務属（国土局計画課において国土計画，地方計画，都市計画の立案策定に従事）
19年1月	内務省調査官（同上） 兼：軍需事務官（軍需省臨時生産防衛対策中央本部計画課） 兼：防空総本部嘱託（総務局人員疎開課）
20年12月	兼：外務省賠償対策審議室員
22年6月	総理府事務官。経済安定本部部員（経済安定本部建設局計画課において国土計画の立案策定に従事）
12月	文部教官。北海道大学助教授（法文学部社会学講座所属）
24年8月	北海道中央地域総合開発調査委員
25年4月	文学部社会学講座勤務
11月	北海道総合開発委員会臨時委員
26年4月	北海道児童福祉審議会委員
27年3月	北海道大学社会教育講座講師
28年4月	北海道大学大学院文学研究科委員会委員
7月	北海道大学現職教育講座講師
29年5月	札幌家庭裁判所家事調停委員
10月	日本社会学会理事。「社会学評論」編集委員
30年2月	北海道大学医学部入学試験委員
6月	北海道広報委員会委員
10月	日本民族学協会評議員

昭和30年10月	アメリカ合衆国へ出張（30年10月10日～32年11月12日） ノース・カロライナ大学社会科学研究所客員研究員（ロックフェラー財団より招聘される）
32年 7 月	デューク大学東洋文化講座において「日本の文化――恩，義理，人情に関する社会学者の見解」に関する招待講義
33年 4 月	北海道大学文学部社会学講座担任
34年 2 月	北海道社会学会会長
5 月	北海道大学学生部委員会委員
10月	北海道大学教育学部講師
35年 5 月	北海道開発局開拓事業計画調査員（パイロット・ファームを中心とする開発事業効果調査に従事。十勝，空知，天北地域を含めて10年間継続）
6 月	北海道大学クラーク会館委員会委員
36年 4 月	北海道大学学生相談委員会委員
8 月	北海道職員上級職試験社会福祉試験委員
37年 8 月	第11回太平洋学術会議において「正常家族と日本の生活水準」について発表
39年 5 月	日本都市学会理事
7 月	札幌市公害対策審議会委員
12月	産炭地域振興調査員
40年 1 月	北海道大学教授（文学部社会学講座担当）
1 月	北海道開発審議会特別委員
41年 5 月	北海道青少年問題協議会委員
7 月	近代的産炭都市造成調査委員会委員
10月	北海道科学技術審議会臨時委員
42年 4 月	北海道大学文学部付属北方文化研究施設研究員
4 月	札幌市社会福祉調査専門委員
43年 2 月	日本民族学会評議員
4 月	北海道大学教職課程委員会委員
9 月	第9回国際家族研究セミナーにおいて「家族類型と福祉」について発表
10月	北海道青少年育成団体活動講師
10月	北海道総合開発委員会委員
44年 1 月	札幌市社会教育委員
4 月	北海道大学図書館委員会委員
6 月	北海道医療対策協議会委員（地域医療体系および医療生活圏の研究）

昭和44年 6 月　北海道放送番組審議会委員
7 月　札幌市長期総合計画審議会委員
8 月　北海道過疎地域振興対策調査研究委員
9 月　札幌市総合企画調査専門委員
45年 9 月　北海道住宅対策審議会委員
10月　アメリカ合衆国へ出張（10月20日～11月4日。ニューヨーク，ワシントン，シカゴ，ロサンゼルス都市調査。国連にて，国連大学誘致につき打ち合わせ）
46年 4 月　北海道都市計画地方審議会委員
47年 6 月　札幌市社会福祉地方審議会委員
48年 2 月　北海道大学大学院環境科学研究科（仮称）検討委員会委員
4 月　北海道大学学生部委員会委員
8 月　連合王国，ドイツ連邦共和国，フランス，スウェーデン，フィンランド，ノルウェーおよびデンマークへ出張（8月31日～9月21日。地域計画，ニュータウン開発，環境問題の調査研究）
9 月　オスロー大学東洋研究所において「日本人の行動様式」について招待講演
9 月　北海道文化振興審議会委員
10月　北海道大学大学院環境科学研究科（仮称）設立検討委員会委員
49年 2 月　The Journal of Comparative Family Studies (University of Calgary, Canada) 編集委員
7 月　北海道大学入学試験出題および採点担当責任者を命ぜられる
9 月　北海道大学大学院環境科学研究科設置準備委員会委員
50年 1 月　北海道大学大学院委員会委員
1 月　北海道国土利用計画地方審議会委員
4 月　北海道大学一般教育特別委員会委員
4 月　北海道大学創基百周年記念事業実行委員会学内行事等専門委員会委員
4 月　札幌ユネスコ協会副会長
9 月　フィンランドおよびアメリカ合衆国へ出張（9月1日～15日。ヘルシンキ，タピオラ，ロバニエミ，ニューヨーク，サンフランシスコ等の環境問題研究）
51年 6 月　国立民族学博物館研究協力者
9 月　北海道フィンランド協会理事長
52年 1 月　北海道都市学会会長
2 月　北海道大学大学院環境科学研究科設置準備室員
2 月　同上設置準備室幹事

昭和52年 4 月　北海道大学大学院環境科学研究科長 (54年3月まで)
4 月　北海道大学評議員
6 月　北海道科学文化振興財団副理事長
6 月　国連協会北海道本部理事
11 月　北海道大学附属図書館北方資料室運営委員会委員
11 月　五所川原市文化褒賞受賞
54年 8 月　大学院環境科学研究科長事務代理 (9月7日まで)
55年 4 月　指 定 職
5 月　国連人口活動基金 (UNFPA), 日本大学と共催の「開発のための計画的人口配分——北海道の経験」国際セミナー (5月17日～24日) 北海道チーム責任者
7 月　アメリカ合衆国に出張。ハワイ東西センター主催「アジア中都市会議」(7月15日～29日) に招かれて研究報告
9 月　北海道フィンランド協会会長
56年 4 月　停年により退官。北海道大学名誉教授の称号を授与される。

所 属 学 会　日本社会学会・日本人口学会・日本民族学会・日本都市学会・村落社会研究会・犯罪社会学会・保健医療社会学研究会・アメリカ社会学会 (フェローメンバー)・アメリカ人口学会 (名誉会員)・国際社会学会 (終身会員)・国際人口学会・国際農村社会学会・国際家族問題研究会

〈講 演 等〉

全国社会教育研究大会, 全国 PTA 連合大会, 全国大気汚染研究協議会, 全国公衆衛生学会, 北海道 PTA 連合大会, 北海道内各市町村社会教育・青少年育成大会・成人式・まちづくり・むらづくり研究会等で講演

研　究　業　績

I. 著　　書

1. 非行少年の実態——札幌市における発生の地域的関係に関する研究
北海道民生部　昭和26年 2 月

2. 母子世帯の研究
北海道民生部　28年 3 月

3. 総合開発における地域設定と方法論に関する研究
北海道開発局　37年 3 月

4. 社会学（編著）
関書院新社　38年 3 月

5. 都市の青少年
誠信書房　38年10月

6. 地域開発と社会変動
北海道開発局　39年 3 月

7. 都市の家族
誠信書房　41年 2 月

8. 都市生活と公害
北海道企画部　42年 9 月

9. アメリカ合衆国工兵隊の国土開発に於ける活動とその理論的根拠
北海道開発局　43年 8 月

10. 北海道立江差病院の利用圏——地域医療と住民生活の関連を中心として（中島・大山と共著）
北海道医療総合対策協議会　45年 8 月

11. 滝上町開発診断——農山村社会再開発のために（笹森・三谷と共著）
北海道地域問題研究会　46年 3 月

12. 根釧地区における医療生活圏の構造（大山と共著）
北海道地域問題研究会　48年 1 月

13. 農村社会の動態——中札内村の開発長期構想のために
(中島・三谷・大山と共著)
北海道地域問題研究会　昭和49年3月

14. 基礎社会学
川島書店　昭和51年4月

15. 世界人口二つの百年
北海道大学　52年11月

16. 有珠山噴火と環境変動——1977年有珠山噴火に伴う環境変動と社会的影響に関する学際的研究(編著)昭和52年度科学研究費補助金・自然災害特別研究(2) 202038及び昭和52年度特定研究経費(研究代表者　関　清秀)
北海道大学　53年12月

17. 変動期における地域社会の課題と展望——南富良野町の実態
(五十嵐・黒柳・三谷・山村・加賀屋・小田と共著)
北海道地域問題研究会　54年3月

18. 北海道の都市診断——都市政策樹立のために(小田と共著)
北海道住宅都市部　54年3月

19. 特定地域を対象とする地域環境・経済総合モデルの開発に関する研究——北海道地域エコロジープロジェクト(その一)
(山村・加賀屋・小田・辻井と共著)
産業研究所　54年3月

20. 同上研究(その二)(山村・加賀屋・小田・辻井と共著)
産業研究所　55年3月

21. 百万都市の婦人——札幌市における婦人の生活構造と生活志向に関する研究(大山と共著)
札幌市市民局　55年10月

22. 札幌市婦人特定調査研究——婦人問題と婦人施策に関する提言(大山と共著)
札　幌　市　56年3月

23. 有珠山噴火に伴う社会変動と環境影響評価測定法の開発に関する研究(小田・金田・大山・三谷・田村・山村・加賀屋と共著)昭和54～55年度文部省科学研究費試験研究(2) 481006 (研究代表者　関　清秀)報告書
56年3月

II. 単行書の執筆分担論文

1. 社　会　学
「社会科学研究の栞」　綜合文化社　昭和23年11月

2. 北海道における道徳的事実
「現代道徳の実態」　河出書房　29年5月

3. 農村における母子世帯の生活と意識
「村落社会研究会年報・第1巻」　時潮社　29年10月

4. 家族と貧困
「家族社会学」　有斐閣　42年10月

5. 地域社会学の一課題
「経済と社会」　ミネルヴァ書房　47年11月

6. 地域保健・医療計画（大山と共著）
「保健医療社会学の成果と課題」　垣内出版社　52年3月

7. The Ainu of Nisshin: Family Life and Social Residues
The Ainu: The Past in the Present, Bunpyo Shuppan Co.　Aug. 1977

8. 生産組織の形成過程における農業協同組合の役割に関する研究——北海道中札内村，深川市，士別市三地区の比較事例的考察（杉岡と共著）
「協同組合奨励研究報告・第4輯」　全国農業協同組合中央会　54年3月

III. 論　　文

1. 津軽一山村の社会構成
岩波書店「年報社会学」第8輯　昭和16年10月

2. 綜合開発の根本問題
建設省「建設時報」2-10　24年10月

3. これからの都市設計
「北海道都市計画協会会報」2-1　25年1月

4. 北海道の人口流動
北海道総合開発委員会事務局「北海道の人口問題」　27年3月

5. 家族崩壊と貧困の類型
日本社会学会「社会学評論」5-4 (有斐閣) 昭和30年 3 月

6. 都市の貧困階層とその生活構造
北海道大学文学部紀要 4 30年 3 月

7. 世界人口の動向と地域開発
「総合開発」33 34年 5 月

8. 開拓集落の社会構造と家族類型
日本社会学会「社会学評論」52 (有斐閣) 38年 1 月

9. 国土計画における地域設定の方法論
北海道大学文学部紀要 11 38年 3 月

10. 世界的都市化の中におけるアジアと日本
北海道都市学会「北海道都市」1 39年 4 月

11. 都市の公害に関する研究
北海道大学文学部紀要 15-1 41年12月

12. The Normal Family and the Abnormal Family
北海道大学文学部紀要 16-2 43年 3 月

13. Die Ainufamilie in der wachsenden Stadt
Institut für Japanologie an der Universität Wien,
„Beitrage zur Japanologie" Band 6 1969

14. The Circle of On, Giri and Ninjo—Sociologist's Point of View—
北海道大学文学部紀要 19-2 46年 2 月

15. 医療生活圏構造の地域社会学的研究 (大山と共著)
日本社会学会「社会学評論」91 (23-2) 47年12月

16. 医療生活圏構造の問題——社会学の立場から——
「公衆衛生」37-2 (医学書院) 48年 2 月

17. 都市の類型化に関す研究 (神山と共著)
日本社会学会「社会学評論」104 51年 3 月

18. 非正常家族と福祉政策——家族政策としての課題——
全国社会福祉協議会「福祉」59-3 51年 3 月

19. 環境計画と環境影響評価
北海道大学大学院環境科学研究科紀要「環境科学」第1号　昭和53年3月

20. 噴火の社会被害構造に関するシステム分析（山村・加賀屋と共著）
北海道大学「有珠山噴火と環境変動」　53年12月

21. 社会学と環境アセスメント
日本社会学会「社会学評論」117号（30~1）　54年6月

22. 地域開発の社会的文化的影響評価の方法
国際連合大学・人間と社会の開発プログラム研究報告（UNUP 71）
「北海道開発と技術移転」（地域研究部会代表 関　清秀）　54年12月

23. 北海道社会論
日本大学人口研究所「北海道移植民と開発に関する研究」　55年4月

24. 移植民の類型論
同 上 書　55年4月

25. Research on Planned Migration, Urbanization, and Development in Hokkaido—A Case Study—
Paper prepared for the Meeting on Intermediate Cities in Asia, East-West Population Institute, East-West Center, Hawaii　July 1980

26. 札幌のまちづくりに提案する
札幌市企画調整局「都市問題調査報」　55年10月

27. 地方の時代と都市の役割——新しい地域社会の建設をめざして——
全国市長会「地方の時代と都市の役割」（第42回全国都市問題会議）　55年10月

28. A Sociological Study of Hokkaido—Social Characteristics of Hokkaido as a Frontier Society
United Nations Fund for Population Activities, *Planned Population Distribution for Development: Hokkaido Experience*　February 1981

29. Patterns of In-migration to Hokkaido UNFPA, *Ibid.*　February 1981

30. 社会の形成と発展について——北海道地域社会を事例として——
北海道都市学会「北海道都市」16・17号　56年3月

IV. 調査報告書

1. 学生生徒生活実態調査報告
北海道大学　昭和24年7月

2. 1954年学生生活調査
北海道大学　30年4月

3. 開拓事業効果報告書（5冊シリーズ。笹森・富川・布施・三谷と共著）
北海道開発局　34～39年

4. 昭和34年度学生生活調査
北海道大学　35年3月

5. サロベツ原野綜合調査報告書（5冊シリーズ。笹森・三谷・登石と共著）
36～45年

6. 北海道開発と青少年への期待——北海道における青少年の職業選択行動と職業生活に関する調査研究（登石と共著）
北　海　道　44年2月

7. 広域生活圏設定のための基礎研究（大山と共著）
北海道科学研究指定研究報告書
北　海　道　45年3月

8. 泥炭地の生態
北海道開発局　46年3月

9. 札幌市長期総合計画に関する世論調査——一般調査報告書（三谷・大山と共著）
札幌市企画調整局　50年3月

10. 札幌市長期総合計画に関する世論調査——特別調査報告書（三谷・大山と共著）
札幌市企画調整局　50年8月

11. 北海道と北欧スカンジナビア三国との経済・生活・文化交流に関する調査報告書（三谷・飯田・黒田・関谷と共著）
北方圏調査会　52年3月

12. 北方生態環境の展開と推進に関する学際的研究（伊藤・高橋・山村・加賀屋・小田と共同研究）
北海道開発調整部「昭和55年度北海道科学研究費による研究報告」　56年3月

V. 辞　　典

1. 鹿島出版「社会科学辞典」の諸項目
2. TBS エンサイクロペディア・ブリタニカ「現代アイヌ」の項
3. 北海道新聞社「北海道大百科辞典」項目選定委員

VI. 新聞コラム執筆等

1. 北海道新聞朝刊「魚眼図」同人（昭和 34～43 年）
2. 読売新聞夕刊「創成川」同人（昭和 38～39 年）
3. その他，朝日新聞，毎日新聞，読売新聞，北海道新聞，北海タイムス，その他雑誌等に多年にわたって寄稿。
4. NHK, HBC, STV, HTB, UHB 等のラジオ，テレビにて所見を発表